

平成 18 年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社（代表取締役社長：ジュリアン・リップマン）の平成18年度上半期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）は添付のとおりです。

<目次>

1．主要業績1 頁
2．平成 18 年度上半期の一般勘定資産の運用状況3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）5 頁
4．上半期報告貸借対照表9 頁
5．上半期報告損益計算書11 頁
6．上半期株主資本等変動計算書12 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）17 頁
8．債務者区分による債権の状況18 頁
9．リスク管理債権の状況19 頁
10．ソルベンシー・マージン比率20 頁
11．特別勘定の状況21 頁

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

コーポレートアフェアーズ部
広報担当 新井

TEL: 03-6800-0510

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末					平成17年度末		
	件 数	金 額	件 数		金 額			件 数	金 額	
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	185	5,172	165	89.0	94.1	3,894	75.3	85.6	175	4,550
個人年金保険	2	86	4	175.6	134.8	192	222.9	144.2	3	133
団体保険		0								
団体年金保険										

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加
		新契約				新契約				新契約		
個人保険	2	332	332		0	51	51		3	423	423	
個人年金保険	0	24	24		1	63	63		1	60	60	
団体保険												
団体年金保険												

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末		平成17年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	14,274	11,213	78.6	12,620
個人年金保険	637	1,516	237.9	955
合 計	14,911	12,730	85.4	13,576
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,829	3,389	88.5	3,519

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度 上半期		平成17年度
		前年 同期比		
個人保険	574	634	110.5	726
個人年金保険	220	657	298.9	537
合 計	794	1,292	162.7	1,264
うち医療保障・ 生前給付保障等	50	-	-	72

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期		平成17年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	10,165	13,020	128.1	19,633
資 産 運 用 収 益	3,120	1,612	51.7	6,002
保 険 金 等 支 払 金	12,090	8,460	70.0	21,088
資 産 運 用 費 用	485	297	61.2	885

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末		平成17年度末
			前年 同期比	
総 資 産	143,325	141,196	98.5	138,967

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、輸出・設備投資が引き続き増加する中、着実な回復から緩やかに拡大してきました。この間日本銀行は7月の金融政策決定会合において0.25%の利上げを決定しました。

国内株式市場は、期初デフレ脱却と国内景気回復に対する期待を背景に上昇し、4月上旬には日経平均株価は17,500円台を回復、TOPIXは1991年11月以来の水準となる1,783.72ポイントまで上昇しました。しかしながら5月の連休明け後は、国内企業の慎重な業績見通しに対する失望感に加え、円高進行や米国のインフレ懸念を背景に下落基調となり、それまで上昇していた商品市況や新興市場株式の大幅調整を契機に世界的な株安となり、日経平均株価は6月14日に一時年初来安値となる14,045円まで下落しました。その後も米国インフレ懸念の再燃や地政学的リスクの高まりなどにより、世界的に株式市場は軟調となり、国内市場も安値圏で推移しました。7月に入ると米国の利上げ休止観測が台頭し、世界的に株式市場は反発しました。国内でも4-6月期決算でハイテク企業や素材関連企業を中心に堅調な業績が確認されたことから、8月中旬には日経平均株価は16,000円台を回復しました。9月に入り米国のインフレ懸念が再燃し、国内機械受注が市場予想を下回ると下落基調となり、9月末の日経平均株価は16,127.58円と3月末比5.5%の下落、TOPIXは1,610.73と3月末比6.8%の下落となりました。

国内債券市場は、当期の長期金利(10年国債利回り)で1.6%~2.0%の範囲で推移しました。3月に日銀は金融政策決定会合で約5年間続いた量的緩和政策を解除しました。その後早期のゼロ金利政策解除や連続的な利上げに対する警戒感が広がり、長期金利は上昇基調となり5月には一時2.0%まで上昇する場面もありました。その後6月にかけて国内外株式市場が大幅に調整するなか、長期金利の上昇も一服する展開となりましたが、日銀総裁のゼロ金利政策解除に前向きな発言を受けて低下幅は限定され、1.9%を中心としたレンジ圏で推移しました。7月に入り、日銀短観(6月調査)で企業の堅調な設備投資計画が確認されたことを受けて、日銀は金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決定し、無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%に引き上げましたが、日銀総裁の連続的な利上げは意図せずとの発言に安心感が広がり、長期金利は低下基調に転じました。さらに米国景況感のスローダウン懸念が台頭する中、FRB(米国連邦準備理事会)が約2年続けてきた利上げの打ち止めを決定し、米国の長期金利が低下基調を強めたことや8月25日に発表された日本の消費者物価指数(除く生鮮食品)が、指数構成基準の改訂に伴い上昇率が鈍化したことなどにより、国内長期金利も一段と低下しました。9月末の10年国債利回りは1.675%となり、3月末比0.105%低下しました。

ドル円相場は3月末の117.49円から5月に一時109円をつける円高になりましたが、9月末は118.01円となり3月末比52銭の円安となりました。

(2) 運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建の確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として運用方針を策定しています。保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っています。外貨建債券につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成18年度上半期の一般勘定資産の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持し、国内株式(投資信託で保有するものを含む)を一部売却しました。為替のヘッジコストが依然高水準であるため、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)の配分は低めに維持しました。その結果、一般勘定資産に対す

る資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）84.1%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）4.8%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）2.3%、貸付金 0.5%となりました。なお貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収支は、実現損益で前年同期比 604 百万円減の 1,393 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,453	4.1	9,055	7.4	5,150	4.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	124,408	92.4	111,208	91.2	117,917	93.9
公 社 債	78,569	58.4	73,665	60.4	77,697	61.9
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	-	-	3,846	3.2	3,714	3.0
公 社 債	-	-	3,846	3.2	3,714	3.0
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	45,838	34.0	33,697	27.6	36,505	29.1
貸付金	817	0.6	629	0.5	677	0.5
不動産	225	0.2	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	3,778	2.8	1,137	0.9	1,868	1.5
貸倒引当金	37	0.0	31	0.0	33	0.0
合 計	134,646	100.0	121,999	100.0	125,579	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コールローン	5,464	3,905	7,491
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	2,905	6,708	5,929
公 社 債	14,322	4,032	2,492
株 式	-	-	-
外 国 証 券	26,474	131	8,546
公 社 債	-	131	3,714
株 式 等	26,474	-	12,261
その他の証券	15,058	2,808	5,110
貸付金	59	47	179
不動産	39	-	242
繰延税金資産	-	-	-
その他	461	731	1,360
貸倒引当金	14	2	13
合 計	2,062	3,579	15,189
うち外貨建資産	26,474	-	12,261

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	2,464	1,333	3,211
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,454	1,324	3,191
貸付金利息	10	8	20
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	19	279	1,014
国債等債券売却益	19	-	19
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	279	995
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	2,483	1,612	4,226

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	193	175	525
国債等債券売却損	24	-	24
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	168	-	168
その他	-	175	331
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	249	-	249
為替差損	2	0	3
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	39	43	106
合 計	485	219	885

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	497	508	10	11	0	597	602	5	7	2
責任準備金対応債券	77,564	77,705	140	371	230	73,067	72,362	705	48	753
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	44,786	46,346	1,559	1,946	387	37,244	37,543	298	887	588
公 社 債	499	507	7	7	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	3,900	3,846	53	-	53
公 社 債	-	-	-	-	-	3,900	3,846	53	-	53
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	44,286	45,838	1,552	1,939	387	33,344	33,697	352	887	534
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	122,848	124,559	1,711	2,329	618	110,910	110,509	401	944	1,345
公 社 債	78,562	78,721	158	389	231	73,665	72,965	699	56	756
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	3,900	3,846	53	-	53
公 社 債	-	-	-	-	-	3,900	3,846	53	-	53
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	44,286	45,838	1,552	1,939	387	33,344	33,697	352	887	534
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	597	592	4	2	7
責任準備金対応債券	77,100	76,164	936	43	980
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,913	40,220	1,306	2,399	1093
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,900	3,714	185	-	185
公 社 債	3,900	3,714	185	-	185
株 式 等	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	35,013	36,505	1,492	2,399	907
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	116,611	116,976	365	2,446	2,080
公 社 債	77,697	76,756	941	46	987
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,900	3,714	185	-	185
公 社 債	3,900	3,714	185	-	185
株 式 等	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	35,013	36,505	1,492	2,399	907
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	5,239	3.7	7,143	5.1	5,064	3.6
一口一先勘定	828	0.6	2,943	2.1	734	0.5
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権						
商品の価値証券						
有価証券	132,408	92.4	129,265	91.6	130,619	94.0
(うち国債)	(78,569)		(73,665)		(77,697)	
(うち地方債)	()		()		()	
(うち社債)	()		()		()	
(うち株式)	(0)		(0)		(0)	
(うち外国証券)	(2,619)		(9,790)		(7,799)	
貸付金	817	0.6	629	0.4	677	0.5
保険約款貸付	815		629		677	
一般貸付	1					
不動産及び動産	500	0.3	()		()	
(うち不動産)	(225)		()		()	
有形固定資産						
無形固定資産						
代理店貸付	21	0.0	15	0.0	17	0.0
再保険	17	0.0	10	0.0	10	0.0
その他資産	3,529	2.5	1,219	0.9	1,879	1.4
繰延税金資産						
再評価に係る繰延税金資産						
支払承諾見返金						
貸倒引当金	37	0.0	31	0.0	33	0.0
資産の部合計	143,325	100.0	141,196	100.0	138,967	100.0

(負債の部)							
保険契約準備金	121,094	84.5	125,527	88.9	121,519	87.4	
支払準備金	2,182		2,641		2,125		
責任準備金	118,911		122,886		119,393		
契約者配当準備金	0		0		0		
代理店借入金	72	0.1	187	0.1	71	0.1	
再保借入金	58	0.0	42	0.0	45	0.0	
短期社債							
新株予約権付社債							
その他の負債	932	0.7	853	0.6	841	0.6	
退職給付引当金							
価格変動準備金	261	0.2	284	0.2	253	0.2	
金融先物取引責任準備金							
証券取引責任準備金							
繰延税金負債	564	0.4	108	0.1	473	0.3	
繰延税金負債のれん							
再評価に係る繰延税金負債							
負債のれん							
支払承諾							
負債の部合計	122,983	85.8	127,004	89.9	123,203	88.7	
(資本の部)							
資本金	38,500	26.9			38,500	27.7	
新株払込金							
資本剰余金	17,500	12.2			17,500	12.6	
資本準備金	17,500				17,500		
その他資本剰余金							
資本金及び資本剰余金減少差							
準備金減少差							
自己株式処分差							
利益剰余金	36,653	25.6			41,069	29.6	
利益準備金							
任意積立金							
中間未処理損失	36,653				*1 41,069		
中間純損失	260				*1 4,676		
土地再評価差額金							
株式等評価差額金	994	0.7			833	0.6	
自己株式払込金							
自己株式							
資本の部合計	20,341	14.2			15,764	11.3	
負債及び資本の部合計	143,325	100.0			138,967	100.0	
(純資産の部)							
資本金			38,500				
新株申込証拠金							
資本剰余金			17,500				
資本準備金			17,500				
その他資本剰余金							
利益剰余金			41,998				
利益準備金							
その他利益剰余金			41,998				
繰越利益剰余金			41,998				
自己株式							
自己株式申込証拠金							
株主資本合計			14,001	9.9			
その他有価証券評価差額金			190				
繰延ヘッジ損益							
土地再評価差額金							
評価・換算差額等合計			190	0.1			
新株予約権							
純資産の部合計			14,192	10.1			
負債及び純資産の部合計			141,196	100.0			

(注) *1 平成17年度未要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期未処理損失、当期純損失を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成18年度上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成17年度要約損益計算書 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	16,333	100.0	14,640	100.0	28,209	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	10,165 (10,137)		13,020 (12,960)		19,633 (19,555)	
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)	3,120 (2,464)		1,612 (1,333)		6,002 (3,211)	
(うち商品有価証券運用益)	()		()		()	
(うち金銭の信託運用益)	()		()		()	
(うち売買目的有価証券運用益)	()		()		()	
(うち有価証券売却益)	(19)		(279)		(1,014)	
(うち金融派生商品収益)	()		()		()	
(うち特別勘定資産運用益)	(636)		()		(1,776)	
その他経常収益	3,048		6		2,573	
経常費用	16,553	101.3	15,197	103.8	28,648	101.6
保険金等支払金 (うち保険金)	12,090 (497)		8,460 (981)		21,088 (1,956)	
(うち年金)	()		()		(0)	
(うち給付金)	(521)		(600)		(1,067)	
(うち解約返戻金)	(8,461)		(6,705)		(15,180)	
(うちその他返戻金)	(2,508)		(100)		(2,699)	
責任準備金等繰入額	154		4,008		97	
支払備金繰入額	154		516		97	
責任準備金繰入額			3,492			
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資産運用費用	485		297		885	
(うち支払利息)	(0)		(0)		(0)	
(うち商品有価証券運用損)	()		()		()	
(うち金銭の信託運用損)	()		()		()	
(うち売買目的有価証券運用損)	()		()		()	
(うち有価証券売却損)	(193)		(175)		(525)	
(うち有価証券評価損)	()		()		()	
(うち金融派生商品費用)	(249)		()		(249)	
(うち特別勘定資産運用損)	()		(74)		()	
事業費	3,489		2,400		6,496	
その他経常費用	333		30		80	
経常損失	220	1.3	557	3.8	438	1.6
特別利益	9	0.1	0	0.0	13	0.0
特別損失	45	0.3	369	2.5	4,241	15.0
契約者配当準備金繰入額					0	0.0
税引前中間純損失	255	1.6	927	6.3	*1 4,666	16.5
法人税及び住民税	5	0.0	1	0.0	10	0.0
法人税等調整額						
中間純損失	260	1.6	929	6.3	*2 4,676	16.6
前期繰越損失	36,392	222.8			36,392	129.0
土地再評価差額金取崩額						
利益準備金取崩額						
中間未処理損失	36,653	224.4			*3 41,069	145.6

(注) *1 平成17年度決算の税引前当期純損失

*2 平成17年度決算の当期純損失

*3 平成17年度決算の当期末処理損失

6. 上半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	41,069	41,069	-	14,930
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	929	929	-	929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	929	929	-	929
中間会計期間末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	41,998	41,998	-	14,001

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	833	-	-	833	-	15,764
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	642	-	-	642	-	642
中間会計期間中の変動額合計	642	-	-	642	-	1,571
中間会計期間末残高	190	-	-	190	-	14,192

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第

48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

2. 会計方針の変更

(1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,192百万円であります。

(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は19,385百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0百万円
当中間期契約者配当金支払額	-百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
当中間期末現在高	0百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券296百万円であります。

7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は16百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社

の今後の負担見積額は 338 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 73,067 百万円、時価は 72,362 百万円であります。

なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。

責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。

それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

1. 会計方針の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間期において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当中間期から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。

(2) 当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益としております。

2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1百万円、株式等 277百万円であります。

3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 175百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,324百万円
貸付金利息	8百万円
その他利息配当金	0百万円
計	1,333百万円

5. 1株当たり中間純損失は829円51銭であります。

6. 当事業期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳

当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(170百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。

7. その他特別損失は、事業構造転換に伴う希望退職者への割増退職金および支社閉鎖費用等であります。

8. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	1,662	1,357	2,402
キャピタル収益	1,912	1,057	2,907
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	19	279	1,014
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	1,893	778	1,893
キャピタル費用	465	225	797
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	193	175	525
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	249	-	249
為替差損	2	0	3
その他キャピタル費用	19	50	19
キャピタル損益 B	1,446	831	2,109
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	216	525	292
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	4	31	146
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	4	33	146
個別貸倒引当金繰入額	-	1	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	4	31	146
経常損失 A + B + C	220	557	438

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	（平成17年度上半期）	（平成18年度上半期）	（平成17年度末）
その他基礎収益（a）	19	50	19
その他基礎費用（b）	1,893	778	1,893
基礎利益への影響額（a）-（b）	1,873	728	1,873
その他キャピタル収益（c）	1,893	778	1,893
その他キャピタル費用（d）	19	50	19
キャピタル損益への影響額（c）-（d）	1,873	728	1,873
その他臨時収益（e）	-	-	-
その他臨時費用（f）	-	-	-
臨時損益への影響額（e）-（f）	-	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
小計 (対合計比)	()	()	()
正常債権	826	637	682
合計	826	637	682

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	-	-
(貸付残高に対する比率)	(-)	(-)	(-)

「担保・保証付債権等の直接減額」の経理処理を行った場合には(注)1またはこれに準じた注書きを記載する。

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,859	18,130	20,293
純資産の部合計	19,346	14,001	14,930
価格変動準備金	261	284	253
危険準備金	810	986	953
一般貸倒引当金	37	9	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,403	268	1,175
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)			
負債性資本調達手段等			
控除項目			
その他	3,999	2,578	2,976
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,333	2,110	1,995
保険リスク相当額 R1	484	520	527
予定利率リスク相当額 R2	314	302	307
資産運用リスク相当額 R3	1,798	1,459	1,441
経営管理リスク相当額 R4	80	74	71
最低保証リスク相当額 R7	87	206	100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,216.5%	1,717.7%	2,034.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	8,763	19,385	19,385	19,385	13,471	13,471
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	8,763	19,385	19,385	19,385	13,471	13,471

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当はありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	8,655	4	19,295	3	13,377
合 計	2	8,655	4	19,295	3	13,377